

令和4年度予算概要

(個別政策資料編)

1	安全安心のまちづくり推進事業	-1-	19	健康施策（血圧測定の推進、食育の推進、企業との連携）	-25-
2	今後のセーフコミュニティ活動について（成果と検証）	-2-	20	農業経営の発展・継続・担い手育成事業	-26-
3	消防団員の報酬の見直し・免許取得補助	-4-	21	スマート農業の推進（農業DX）	-27-
4	外国人との共生施策	-5-	22	森林ビジョンの策定に向けて	-28-
5	箕輪町DX推進事業（DX関連予算）	-6-	23	もみじ湖観光整備	-29-
6	関係人口創出拡大事業（拠点拡大）	-8-	24	企業用地確保策	-32-
7	防災の多目的交流施設整備事業	-9-	25	DX推進事業補助金	-33-
8	男女共同参画事業	-11-	26	省エネ最適化診断補助金	-34-
9	結婚支援事業	-12-	27	河川浚渫事業	-35-
10	新型コロナウイルス感染症対策	-13-	28	雨水排水対策事業	-36-
11	移住定住促進事業	-14-	29	教育DXの推進について	-37-
12	空き家対策事業	-15-	30	学童クラブ環境整備	-39-
13	伊那松島駅公衆便所整備、合葬式墓地の設置に向けて	-16-	31	文化センター自主事業	-40-
14	ゼロカーボンに向けた取り組み	-17-	32	文化センター施設長寿命化	-41-
15	福祉サービス人材確保・育成事業	-18-	33	箕輪町郷土博物館耐震改修リニューアル事業	-42-
16	少子化対策（みんなで育てる みのわっこ）	-19-	34	「町長への手紙」・「地区懇談会」で提言いただいた 政策や要望の予算化	-43-
17	子どもの居場所づくり	-23-			
18	若草園増築事業	-24-			

箕 輪 町

安全安心のまちづくり推進事業

① 安全安心パトロール隊 5,012 千円

令和元年度から、専任の職員2名(警察 OB)がパトロール車による町内の巡回を行い、警察 OB としての知識や経験を活かした子どもの見守り活動や地域の防犯活動、交通安全活動を実施しているほか、庁内各課と連携した業務も行っています。

今後も町民に直接呼びかけることにより、町民の防犯意識・交通安全意識を高め、犯罪・事故の抑止につなげていきます。



② カーブミラーの更新 6,568 千円

町内にある約 1,500 箇所のカーブミラーのうち、各区から要望のあった箇所のほか、学校周辺や通学路、主要町道沿い等の老朽化したカーブミラーを重点的に更新します。

令和3年度からの3年間で約 **260 箇所**を更新します。



令和2年度の活動実績(主なもの)

活動日数: 238 日 活動時間: 約 1,547 時間

交通安全教室等の実施: 11 回 道路標識・看板等の修繕及び取替え: 209 箇所

不審者情報等への対応: 11 件 道路損壊箇所の発見及び報告: 37 箇所

事故・火災等の緊急事案への対応: 17 件



③ 交通安全対策 3,553 千円

通学路や事故多発箇所など、各区やPTAから要望のあった箇所にカーブミラーや看板等の設置、カラー舗装といった対策を施します。

⑤ 夜光反射材の着用促進 146 千円

夜間の歩行者事故を防ぐため、公民館など公共施設での貸し出しを継続し、普及啓発します。



④ 防犯外灯の拡充 2,024 千円

各区からの要望のあった 22 箇所に防犯外灯を新設します。

⑥ 運転免許自主返納の促進 1,000 千円

運転に不安のある高齢ドライバーの免許返納を後押しし、交通事故を未然に防ぐため、平成 30 年度から実施している運転免許証自主返納支援補助金による支援を継続します。

支援額: 1万円

支援実績: H30:77 人、R 元:118 人、R2:85 人



⑦ 地区 SC 活動推進補助金 700 千円

各区の協議会が主体的に企画したセーフコミュニティ活動の推進に関わる経費に対する支援を継続します。



今後のセーフコミュニティ活動について

防災・セーフコミュニティ推進室

1 認証に関わる経過とスケジュール

平成21年	セーフコミュニティに取り組むことを宣言
平成24年	国際認証を取得
平成29年	国際認証の再認証を取得
平成30年	
令和元年	
令和2年	※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮して認証期間が1年間延長された
令和3年	
令和4年	推進協議会で今後の認証形態について協議、方針決定予定
令和5年5月	国際認証満了

2 今後の方針

活動の方向性や推進体制は維持しながら、申請や審査に関わる経費を抑えられる「国内認証」の取得を目指します。

国内認証制度は、現在（一財）日本セーフコミュニティ推進機構が制度整備を進めており、公表されたところで検証を行います。

3 地区SCの活動

これまで8地区がSC推進協議会を設立し、現在は7地区が活動継続中。

令和2年度に木下区で推進協議会が設立。

地区セーフコミュニティ活動推進補助金により、活動の支援を継続しているほか、各地区と連携した活動を実施。

中原区、八乙女区では、みのわメイトを使った情報発信が始まっています。

4 これまでの活動の成果

(1) 数値的成果

対策委員会 (主な評価指標)	H23	R2	増減	対策・取組み
交通安全 (人身交通事故件数)	93件	38件	△59.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・夜光反射材の着用促進、啓発活動 ・飲酒運転防止パトロール、免許返納促進、人波作戦 ・道路環境の整備（道路標示、看板、カーブミラー、公安要望等）
高齢者の安全 (高齢者の転倒・転落による骨折者)	36人	28人	△22.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発冊子の作成、配布 ・介護予防教室、健康づくり支援教室への参加促進 ・ヒートショック防止啓発
子どもの安全 (0～6歳児の外傷による救急搬送件数)	12件	5件	△58.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・ケガ多発箇所マップの作成、掲示 ・危険予知トレーニング、アンケート実施・分析 ・通学路危険箇所マップ作成、見守り隊による活動支援
くらしの安全 (SCアンケートによる体感治安)	70.3%	77.6% (R元)	10.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・「命のカプセル」の普及促進 ・「町を明るくする運動」の推進 ・減災意識向上、感震ブレイカーの設置促進
自殺予防 (こころの相談件数)	12件	32件	2.6倍	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲートキーパー養成講座の受講促進 ・自殺予防街頭啓発活動、自殺予防連絡会との連携 ・相談先案内カードの設置、活用の促進

(2) 全体的な成果

5つの分野でそれぞれの取組みを進める中で、各分野における様々な団体の横の連携や、年齢や性別を超えた人的ネットワークが醸成されてきています。また、安全安心が「与えられるもの」ではなく「作り出すもの」という認識を、SCに関わった多くの方と共有できたことも大きな成果と言えます。

消防団の報酬見直し・運転免許補助制度の新設

総務課 防災・SC推進室

団員の処遇改善

令和4年度予算額:15,295千円

○団員報酬額の増額

団員の処遇改善として、年額報酬額を団員階級で年額36,500円に増額するとともに、班長以上の階級も職責に応じて増額を行います。

年度	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
R3	226,100	156,000	83,600	69,800	56,000	27,300	15,000
R4	303,500	216,500	125,500	108,500	91,500	73,000	36,500
増加額	77,400	60,500	41,900	38,700	35,500	45,700	21,500



○出動報酬の増額

災害時の出動報酬を4時間未満4,000円、4時間以上8,000円に増額します。

※いずれも総務省が定める標準的な額以上となります

運転免許補助制度

令和4年度予算額:2,400千円

○準中型・AT限定解除への補助金

消防車両を運転するために必要な免許取得への補助制度を新設します。

準中型免許→上限150,000円

AT限定解除→上限70,000円

※背景

平成29年度の道路交通法改正により、この日以降に普通自動車運転免許を取得した者は、車両総重量3.5トン未満の車までしか運転できなくなったことや、AT限定免許の団員も増加しており、消防車両に乗れない団員ばかりになることが懸念されたため



多文化共生施策

R4当初予算

箕輪町には、約800人(町民の3%)の外国籍の方が居住している
共に箕輪町に住む町民として関わり合い、互いの文化を認め合い、学び合い、高め合える関係を生むための取組を行う

外国人相談対応等の充実

- 外国人住民相談窓口の設置【**継続**】
(福祉窓口にも多文化推進員、教育委員会にも外国人生活相談員を配置)
多文化共生推進員・外国人生活相談員の相談対応(年3,000件以上)
(ポルトガル語、スペイン語、英語、日本語)※その他は翻訳機を利用
- 専用タブレット配備による相談対応の強化【**新規**】
LINE、メッセージ、Facebook等のSNSを活用した相談対応
- 多文化共生推進員が国家資格「消費者生活相談員」を取得【**新規**】

4,862千円

行政・生活情報の多言語化

- 多言語広報誌の発行(ポルトガル語、英語、やさしい日本語)【**継続**】
- 「Facebook」を利用した行政情報の発信【**継続**】
- 災害時「多言語支援センター」の設置・多言語避難マニュアル策定【**継続**】
- 職員向け「やさしい日本語研修」の実施【**継続**】
- 多文化共生推進員、外国人生活相談員が各種通知を多言語化【**継続**】

多文化共生の地域づくり

- 公民館講座や講演会を通じた意識啓発と社会参画支援【**継続**】
- 【R3実績】・高校での講演会へ講師として多文化共生推進員を派遣
・公民館の公開講座「多文化共生を学ぶ」の開催

各種施策や関係団体と連携した支援による多文化共生社会を目指す

文化や習慣等のちがいによる生活上の困難
日本語によるコミュニケーションが困難なことによる様々な問題(情報や知識不足を理由とした行政サービスを受けられない等)

就労支援

- 就労のための日本語教室【**継続**】
地域で就労できる日本語力をつけるための無料講座
- 外国籍住民向け「介護の仕事スタートアップ講座」の開催【**継続**】
介護福祉分野での永続的就労を目指し、実際の介護技術を学ぶ

350千円

生活支援

- 箕輪町社会福祉協議会やSOSネットワークと連携した包括的な支援【**継続**】
生活困窮者等への「なんでも無料相談会、食料支援、弁護士相談、医療相談等」の支援を実施
- ボランティア団体主体の「日本語教室」の継続開催【**拡大**】
- 外国人住民向け健康講座の積極的な推進の検討・実施【**新規**】

15,787千円



人に優しい町民目線の行政の実現と、町の活力につながる地域DXを推進

- ・インターネットを活用して24時間365日手続きが可能となる行政手続きのオンライン化などによる住民サービスの更なる向上【2, 3, 5, 6】
- ・新しい働き方やスタイルに合ったテレワークやWeb会議のさらなる拡充【1, 4, 9, 10, 12】
- ・エビデンス（根拠）に基づく政策の推進や町勢情報の見える化につながるビックデータ・行政データの活用、オープンデータ化 など

- ・デジタル機器に慣れていない方、なじめない方もデジタルの恩恵を享受できる環境整備【14】
- ・情報通信技術を活用した社会参加の機会を創出【14】
- ・DXを進めていくに当たり必須となる、デジタル人材の育成【14】 など

スマート自治体

デジタルデバйд対策
デジタル人材育成

新しい学び

地域DX

- ・一人ひとりに適した様々な手法を用いた、可能性を広げる新しい学びスタイルの実践【11】
- ・スポーツや文化芸術活動とデジタル技術の融合、誰もが町の文化・歴史に触れられる、学べるデジタルコンテンツの充実
- ・多様な世代が、時間と空間の制約を受けずに、いつでも、どこからでも学びに参加できる生涯学習の場づくり など

- ・商工業、農林業などを始めとする既存産業のスマート化（IoT技術の導入など）への支援【7, 8, 13】
- ・キャッシュレス決済など異なる複数のサービス連携での回遊性向上や先端技術を活用した体験価値の向上によるまちの賑わいを創出 など

R4年度 主なDX関連予算一覧

総務課 ICT推進係

No	事業名	目的	内容	初期費 (千円)	運用費 (千円/年)	担当課
1	文書管理・電子決裁システム	事務効率化	現在、紙ベースで行っている文書管理を、原則データ管理に移行。合わせて紙と印鑑で行っていた決裁を電子化する。	40,000	0	総務課
2	施設予約システム導入	事務効率化・住民サービス向上	施設の予約に関して、紙管理からシステム管理に移行することで予約状況の可視化が可能。効率的に予約を受け付けることができる。	0	373	総務課
3	LoGoフォーム導入	事務効率化・住民サービス向上	各種イベントの申し込みからアンケート調査まで幅広く活用が可能。特に健診などの予約管理枠の可視化によりスムーズな予約申し込みを実現。	0	462	総務課
4	AI音声文字起こしツール導入	事務効率化	県DX推進スマート自治体WGで共同化を検討し、R3年度実証実験参加。議会や連絡事務嘱託員長会などで活用。共同調達によるスケールメリットあり。	0	132	総務課
5	墓地管理システム導入	事務効率化・住民サービス向上	町が所有する9か所の公園墓地について一括で管理。各墓地を地図上での確認と合葬式墓地の建設による墓地の返還や予約などにも対応が可能。	2,992	66	住民環境課
6	eMAFFシステム導入	事務効率化・住民サービス向上	農水省共通申請サービス。農水省所管の法令に基づく申請や補助金・交付金の申請が可能。	1,870	0	産業振興課
7	農業委員用タブレット導入	事務効率化	農地の集約・集積のための取組みや総会などの会議に活用。 (令和3年度3月補正計上→R4へ繰越、全額国庫負担)	880	0	産業振興課
8	農業委員用タブレット回線整備	事務効率化	上記タブレットを調査など屋外等で活用するためのSIM通信費。 (全額国庫負担)	0	231	産業振興課
9	決算統計システム導入	事務効率化	現在システムからデータを抽出し別途計算、調査表へ入力している作業の一部を自動化。	1,084	126	水道課
10	タブレット・ポケットWi-Fi導入	事務効率化・住民サービス向上	認知症予防テスト用端末導入及び訪問先等で相談支援記録の確認・入力をするためのポケットWi-Fi導入。	128	258	福祉課
11	校務系PC更新・利用環境構築	事務効率化	校務系と学習系を兼ねる端末への更新及び利用環境をクラウドベースで構築検討	0	17,400 (リース)	学校教育課
12	pipit LINQ	事務効率化	LGWANを利用して金融機関に預貯金口座・残高を照会する	0	176	税務課
13	DX推進事業補助金	町内中小企業の業務効率化	町内中小企業が行うDX化に対する助成。 導入費用の1/2補助(上限500千円)	(中小企業への補助金) 2,000		商工観光推進室
14	デジタル人材育成事業	住民向け講座・研修	ICTフォローアップ講座、子ども向けプログラミング体験講座、クラウドソーシングセミナー、デジタル機器操作研修など	(講座・研修開催費用) 4,000		みのわの魅力発信室

関係人口創出拡大事業

令和4年度予算額:123,767千円

(うち地方創生推進交付金対象事業予算額:30,498千円)

町内に散らばる様々な地域の魅力、行事・イベントへの参加機会を集約し、インターネットや集い・学ぶ機会の提供を通じて町内外に発信することにより、地域と若者や都市部の住民をつなぐ「関係人口の創出」を進めます。また、地域の若者や都市部の住民が、箕輪町をフィールドに、様々なことに体験・挑戦し、自己実現することを応援することで、この地域への関わり、愛着を醸成し、将来の交流人口、移住・定住人口の増加を目指します。

新たに都市部に情報発信拠点を設置し、都市部での認知度向上を目指すほか、引き続き移住定住促進事業を実施し、関係人口から移住定住への動きを推進するとともに、東みのわサテライトオフィスを拠点とした新たな人の流れをつくります。

拠点施設における若者支援・情報発信・関係人口創出事業企画

(コーディネーターデスク・企業オフィス・コミュニティスペースが入ったシェアオフィス)

■拠点施設事業(3,333千円)

●コーディネータ

地域の情報収集と、若者への支援(集い・学ぶ機会提供、助言等)
地域資源を用いた体験型事業の企画

●企業

学びの場の管理とインターネットを活用した若者向け情報発信

■つながり人口拡大コーディネータ(2,185千円)

地域の魅力や行事等への参加・体験機会の創出
地域資源を用いた体験型事業の企画



関係人口創出拡大事業(都市間交流・PR等)

●みのわファンクラブ(2,134千円)

・みのわファンクラブミーティング

●地域づくり研究所(1,320千円)

・都市圏での情報発信拠点 ・都市部での箕輪町PRイベントの開催
・箕輪町研究テーマの研究員(学生等)による研究、実践活動

●豊島区交流推進事業(1,050千円)

・【新規】豊島区友好都市締結記念事業
・大正大学地域実習 ・芸術・スポーツ交流 ・目白ロードレース等

●としまの森整備事業(1,147千円)

・としまの森整備 ・としまの森PR ・環境交流ツアー

●【新規】町人口減少対策PR事業(3,000千円)

・PR冊子の制作、PRイベントの実施



地域おこし協力隊

●地域おこし協力隊(31,875千円)【新規3人採用】

- ・アクティビティ開発コーディネータ
- ・つながり人口拡大コーディネータ(再掲)
- ・つながり人口拡大デジタルコーディネータ
- ・町内施設活用コーディネータ
- ・【新規】空き家利活用コーディネータ、小規模農業推進コーディネータ、豊島区交流コーディネータ



移住定住促進事業

●短期移住体験住宅(旧東部診療所医師住宅)(549千円)

●田舎暮らし体験ツアー(3,299千円)

●移住アドバイザー(4,304千円)

●移住定住促進助成事業(43,871千円)

- ・若者世帯定住支援奨励金、【新規】宅地開発促進事業補助金など



関係人口創出拡大施設(東みのわサテライトオフィス)

●関係人口創出拡大施設維持管理(9,885千円)

●【新規】PR等利用促進事業(7,000千円)

- ・利用促進イベント・プロモーション活動・体験ツアー等

●【新規】進出企業と地元企業による共同開発・実証実験(7,000千円)

- ・もみじ湖渋滞解消対策

●【新規】デジタル人材育成(4,000千円)

- ・ICTフォローアップ講座、子ども向けプログラミング体験講座
- ・クラウドソーシングセミナー
- ・デジタル機器操作研修 など



防災の多目的交流施設（仮）整備事業について

多目的交流施設コンセプト

施設コンセプト

① **防災拠点・避難所**（地域防災計画指定避難所）

② **快適な居場所**

③ **多世代がシームレスに使える空間**

④ **将来的に使われる施設**

⑤ **にぎわいが創造されていく場**

親しみ・利用される
防災施設としての手段

上記コンセプトを基にして、防災拠点施設としての利用とともに、すべての人々が生涯を通して、「いつでもどこでも学びたいときに学ぶこと」、「仕事や地域活動と子育てを両立できること」、「暮らしの中に『ゆとり』や『楽しみ』を持てること」など、様々な場面に応じた取組みを進めていくとともに、お互いの心が通い、支え合う地域社会をつくる必要があります。

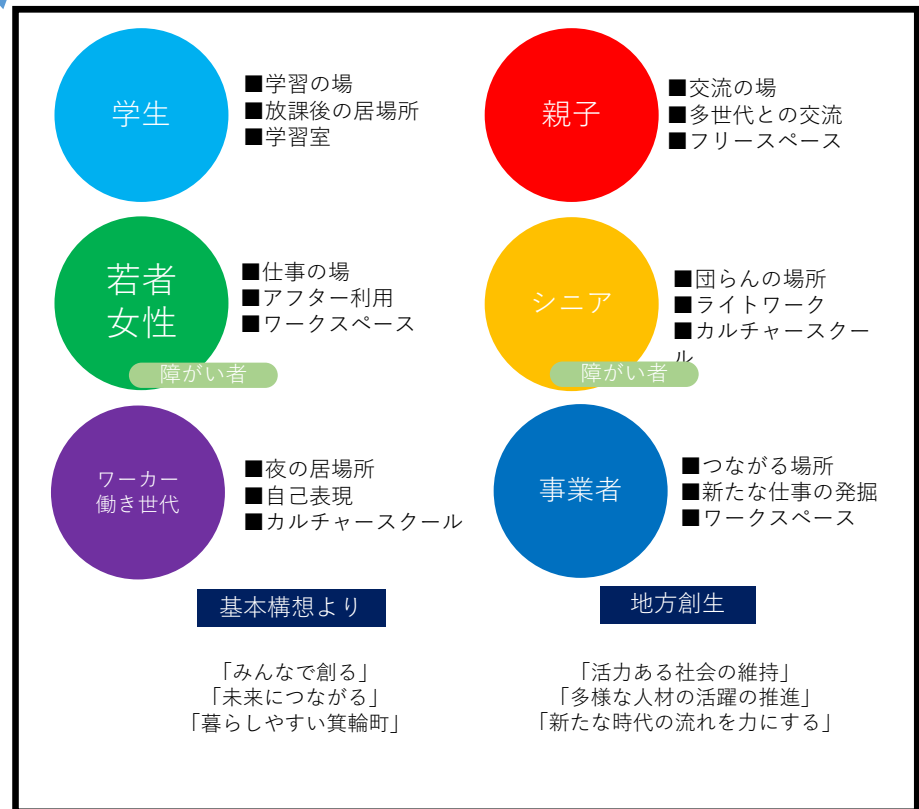
また、身近な芸術・文化活動及び生涯学習活動を持って、地域に貢献する活動を活発化し、多くの人々が参加して、お互いの生活に潤いをもたらす地域づくりも必要です。このため、身近な地域の中で、子どもから高齢者までもが一緒に過ごし、支え合い高め合うことのできる活気ある地域社会の実現に向けた防災拠点施設整備を図ります。

地域の特性と調和を図り、平時の防災施設としての利用と多様な社会ニーズに寄り添った施設を目指します。

平時は消防団拠点施設として消防団の訓練・会議を実施することは元より、自主防災組織等の研修等を行っていくことで、緊急時のみに使う際の使いづらさの緩和と施設認知の醸成を図る。

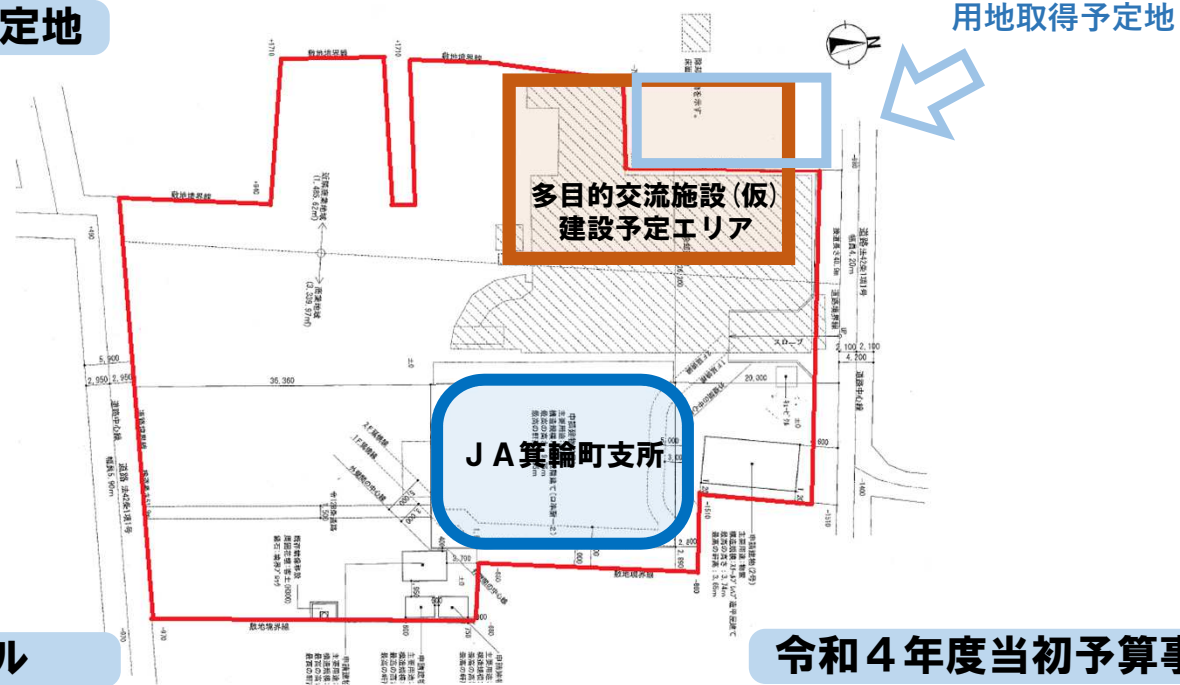
また、地域住民も前記利用時以外に施設を利用することで災害時における避難所としての認知と、防災意識の向上、安心感を持てる。

防災施設としての利用と並行して コミュニティ施設としてのカテゴリ別の居場所イメージ



防災の多目的交流施設（仮）整備事業について

多目的交流施設建設予定地



今後のスケジュール

内容	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ボーリング調査		→			
公募型 プロポーザル実施		→			
基本設計			→		
実施設計			→		
建設工事				→	
運営方法調整				→	
開館					○

令和4年度当初予算事業費

- 令和4年度当初予算事業費
517,000千円
- ・ 防災交流施設設計補助監理業務委託 2,000千円
 - ・ 防災交流施設監理業務委託 15,000千円
 - ・ 防災交流施設建設工事 500,000千円

結婚支援事業

令和4年度予算額:5,220千円

国の地域少子化対策重点推進交付金活用事業を活用し、結婚支援事業に取り組めます。結婚を希望する者を支援すると共に、晩婚化・晩産化を抑制し出生数増を目指します。

- 主な取り組み
- マッチングシステム高度化(AI活用)と相談員による支援を組み合わせた結婚支援
 - 結婚支援を行うボランティアの育成・ネットワーク化
 - 結婚を希望する者の出会いの機会づくり(イベント・スキルアップセミナー)
 - 新婚生活に係る費用の一部補助

AI & 相談員による支援

1,972千円

- ・AIを活用した「ながのマッチングシステム」への登録勧奨
⇒個人スマホから操作可能 出会いの機会増
- ・結婚に関する相談・お見合い実施
⇒交際や成婚に繋がる伴走支援
⇒土曜窓口(夢まちLabo予定)開設利便性向上



新婚新生活スタートアップ補助金

3,018千円

■概要

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストの一部を補助

■対象世帯

夫婦共に年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満

■交付上限額

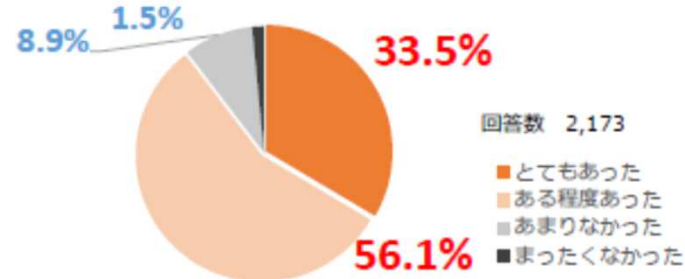
【拡】夫婦共に29歳以下 60万円
上記以外 30万円



■対象経費

婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用、
【拡】住宅リフォーム費用

■結婚にあたって 経済的不安があった者



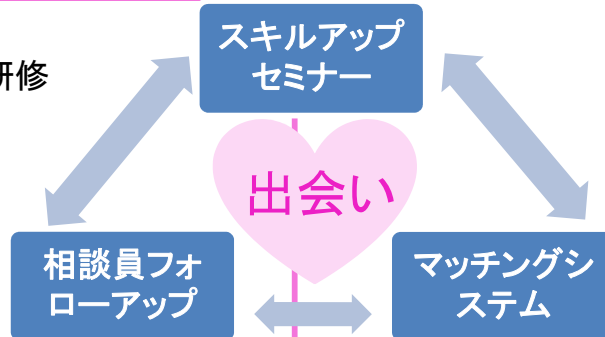
結婚相談員・支援者の育成・ネットワーク化

■相談員

・相談スキル向上を目的とした研修

■支援者

- ・ハピサポボランティア
- ・ハピサポ協力事業者
- ・上伊那結婚促進連絡会
- ・長野県婚活支援センター



結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー

230千円

- ・出会いの機会となるイベントを開催
- ・スキルアップセミナー

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策

地方創生臨時交付金

R4国からの配分額: 143,816千円

R4当初予算額: 86,481千円

(地方創生臨時交付金充当額: 42,852千円)

臨時交付金については、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定。)において、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を措置し、都道府県等が、地域の実情に応じて、必要な感染防止策等の事業を実施できるようにする。」等とされたことを踏まえ、令和3年度補正予算で臨時交付金6.8兆円が追加計上されました。

現在、全国でオミクロン株による感染が拡がり第6波の渦中にあります。追加の生活支援・経済対策については、今後の感染状況等の動向を見極めつつ、令和4年度補正予算等で対応を検討していきます。

公共施設感染拡大防止対策 (マスク・消毒液等)

9,605千円

【継】 庁舎等施設	100千円
【継】 げんきセンター	5,422千円
【継】 ふれあいサロン	220千円
【継】 子育て支援センター	206千円
【継】 保育園	2,091千円
【継】 保健センター等	496千円
【継】 小中学校	1,070千円

社会的な環境の整備

46,071千円

【新】 文書管理システム	40,000千円
【新】 施設予約システム	373千円
【新】 行政手続きデジタル化ツール	462千円
【新】 AI自動文字起こし	132千円
【新】 預貯金照会業務電子サービス	176千円
【新】 公園墓地管理システム	3,058千円
【新】 農林水産省共通申請サービス	1,870千円

GIGAスクール構想の実現

11,583千円

【継】 WEBフィルタリング運用業務	3,075千円
【継】 大型掲示装置の導入	8,508千円

生活支援・経済対策

19,222千円

【継】 障がい者外出支援券 高齢者外出支援券	1,188千円 16,104千円
【新】 DX推進事業補助金	2,000千円

※国の補正による交付金の活用については、国(内閣府)との調整が必要になります。

移住定住促進事業

令和4年度予算額:35,463千円

オンラインによる移住相談や移住セミナーで定期的に移住希望者との交流や移住情報を発信しつつ、短期・長期移住体験住宅を活用して、町との距離を縮めることにより、移住検討者と町との関係の強化や一歩踏み込んだ移住の検討・準備をする機会を創出します。

また、併せて宅地開発や住宅取得支援制度による町での住宅建築を進めることにより、確実な移住者及び定住者の増加を目指します。

住宅用地の整備

予算額: 3,000千円

■宅地開発促進事業補助金(R4新設)

戸建て住宅用分譲地の開発を促進し、移住定住人口の増加により、地域の活性化を図る。

交付対象: 宅地を開発する事業者

交付金額: **1区画あたり50万円**

交付要件: 2区画以上の住宅用分譲地の開発で、
1区画あたりの面積が165㎡以上であること

対象地区: 高齢化率が高く、人口が減少傾向にある町内の指定地区



住宅取得のための支援

予算額: 29,400千円

■若者世帯定住支援奨励金(R4加算の拡充)

交付対象: 住宅を取得する40歳未満の若者世帯又はひとり親世帯
土地代含む350万円以上、床面積50㎡の住宅取得

交付金額: (旧)基本額40万円 → **(新)基本額30万円**

加算項目: 各項目それぞれ10万円

(旧)子育て、転入、公共ます、女性、新婚、Uターン

(新)県外移住100万円、その他加算は従来のまま

オンラインで知る・つながる & 足を運ぶ

予算額: 1,470千円

■短期・長期移住体験住宅

対象: 移住を検討している者

期間: 短期住宅 2泊3日~6泊7日

長期住宅 1か月~1年

R3実績: 短期(26組61人)、長期(2組3人)



■移住者さんに聞いてみよう! オンライン移住セミナー

対象: 移住を検討している者

期間: 令和4年10月から毎月1回(定期開催)

内容: テーマに応じた移住者、専門家によるゲストトーク

R3実績: 5回開催(参加人数: 45組47人)



リアルで感じる・つながる

予算額: 1,593千円

■田舎暮らし体験プラン(R3年度コロナで未実施)

移住体験住宅利用者が参加する田舎暮らし体験プランを実施する。

対象: 移住体験住宅利用者

内容: 移住者交流、農業体験、アウトドア体験、**夢まちLaboでのテレワーク**

費用: プランごとに設定された金額を参加者が負担 ※一部町負担



■田舎暮らし体験ツアー(R3年度コロナで未実施)

箕輪町で移住体験を行うバスツアーを実施する。

対象: 過去に移住体験住宅を利用した者

内容: 町内案内、田舎暮らしを体験移住全般セミナーなど

期間: 日帰り又は1泊

空き家対策事業

令和4年度予算額:6,528千円

町民の安心・安全な生活環境の確保と、空き家・空き地を活用した定住人口の増加のため、各種空き家対策事業を実施します。令和3年度に改訂を行った「箕輪町空き家等対策計画」に基づき、より効果的な空き家解消・利活用のための取り組みを行います。

1 空き家に関する情報の把握

■空き家の通報体制の整備

空き家に関する総合的な相談窓口を企画振興課に置き、ワンストップで通報や相談を受ける体制とします。また、区・常会等、地域の住民の皆さんとの連携により空き家等の情報把握に努めます。

■空き家調査、情報の管理

空き家の情報を把握した場合には、登記情報や近隣住民への聞き取り等により、所有者の特定を行います。また、特定空き家への認定に必要な場合等には、敷地内への立ち入り調査を行います。情報については、データベースにより管理を行い、空き家の解消や、利活用につなげます。

2 空き家の適切な管理の促進

■空き家の管理に関する普及啓発・情報発信

建物の所有者に対して、空き家になった場合の周辺への影響等について周知し、適正管理を求めるとともに、空き家・空き地バンク制度に関する情報を提供します。

■空き家等に関する相談体制の整備

不動産・法務・建築・福祉・まちづくり等の専門家による空き家等対策協議会との連携や、伊那地域定住自立圏空き家部会で開催する「空き家の総合相談会」等により、空き家の解消、増加の抑制を図ります。



空き家等対策計画

4つの取り組み

3 空き家・空き地の活用の促進

■空き家・空き地バンク制度の運営

空き家・空き地バンク制度の実施により、空き家・空き地の流通を促進します。

○空き家バンクサイト改修負担金 528千円

■取得・活用に関する補助金

空き家改修や片づけに係る費用への補助により、空き家の利活用を促進します。

○改修費等補助金 2,800千円

(R4拡充:店舗出店のための空き家改修を補助対象に追加)

○片づけ事業補助金 1,200千円

(R4拡充:土地・建物の測量及び境界明示費用を補助対象に追加)

4 管理不全空き家等の対処

■空き家等の除却に関する補助金

空き家の除却に係る費用への補助により周辺の生活環境の向上を図るとともに、解体跡地の活用により、移住定住人口の増加につなげます。

○解体事業補助金 2,000千円

■特定空き家への措置

空き家の状態や周辺の生活環境を考慮し、必要に応じて特定空き家への認定を行います。所有者に対して、適正管理に向けた指導を行い、地域の皆さんの生活環境を守ります。



伊那松島駅公衆便所、松島大原公園合葬式墓地の建設工事

住民環境課 生活環境係

伊那松島駅公衆便所 建設の目的

令和4年度予算額:26,972千円

町中心部の公衆便所の問題点

- ・JA箕輪町支所北側の町道改良工事に伴い、センターパーク松島に設置してあった公衆用トイレが撤去
- ・町中心部の公衆用トイレは松島コミュニティセンター北側のみ
- ・現在の伊那松島駅便所は入口が駅ホームにありJR利用者以外は利用できない

伊那松島駅便所を公衆用便所として改築

- ・JR利用者以外にも利用可能となるよう設置
- ・伊那松島駅や駅周辺利用者の利便性向上

公衆便所問題の
解決

伊那松島駅公衆便所の概要

- ・男性用トイレ、女性用トイレ、多目的トイレ設置
- ・JR利用者だけでなく、駅周辺利用者も利用できるようにトイレ入口は建物西側に設置

合葬式墓地建設の目的

令和4年度予算額:33,437千円

従来の区画分譲型墓地の問題点

- ・使用者にとって永年使用料や墓石等の建設費用が高額
- ・毎年の管理料支払いの負担
- ・少子高齢化や非婚層の増加による墓地承継者の不在

こういった問題に対し、合葬式墓地のメリット

- ・広大な整備面積を有せず、多くの使用者が埋蔵できる
- ・埋蔵後の管理料がかからない

墓地問題の
解決

合葬式墓地の概要

- ・地上部に個別埋蔵室 約200体埋蔵可能(ロッカー形式で骨壺ごと埋蔵)
- ・地下に共同埋蔵室 約800体埋蔵可能(遺骨を直接埋蔵)
- ・個別埋蔵された遺骨は15年経過後に共同埋蔵室へ埋蔵
- ・墓誌、礼拝スペース(献花台、香炉、花立)を外側に設置

合葬式墓地

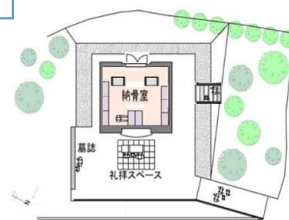


図1 平面イメージ



図2 立面イメージ

2050ゼロカーボンみのわ推進事業

令和4年度予算額(住民環境課分):18,923千円
(うち県元気づくり支援金要望額:6,281千円)



世界各地で発生する豪雨災害や大型台風の発生、猛暑、干ばつによる食糧不足、水不足など地球温暖化は全生命の危機となっており、町においても国、県と歩調を合わせ具体的な取り組みが求められています。

このため、町地球温暖化対策実行計画を本年7月に施行し、ゼロカーボンシティ宣言をするとともに、町内の温室効果ガス(CO₂)排出量を2030年度には2013年度比で60%削減、2050年度までには実質ゼロとするゼロカーボンに向けて住民、事業者、行政が一体となって取り組みます。

2050ゼロカーボンに向けたキックオフイベントの開催

■ 7月3日(日)キックオフイベントの開催(4,134千円)

●ゼロカーボンシティ宣言

2050年に町のCO₂排出量実質ゼロを目指す旨を町長が宣言

●記念講演

気象予報士の石原良純氏を予定

●パネルディスカッション

住民・企業の代表者によるディスカッション

●環境配慮型テイクアウト

町料飲組合の協力により、地元食材や環境に配慮したパッケージ等を用いたテイクアウトの実施

●親子木工体験

温室効果ガスを吸収する木にふれあい、ぬくもりと大切さを感じてもらう

●現役最古の家電(冷蔵庫)を探せ!コンテスト

家庭の中で最も消費電力量が大きい家電(冷蔵庫)の買換え促進を目的に、コンテストを開催

●パネル展示等

地球温暖化等に関するパネルを展示し知識等の向上を図る



地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画策定



■ 事業計画書策定業務(9,350千円)

- 公共施設や町内のゼロカーボン推進に必要な施設整備等に係る、令和5年度での環境省事業の採択に向けた計画書の策定

もったいないキャンペーン+(プラス)の実施(継続)

■ 街頭啓発活動8月・10月(4,218千円)

- 町内の大手スーパーの協力により、店頭において地球温暖化やゼロカーボン、食品ロス削減等について、町民へ直接啓発を行う
- 10社の企業協賛にてエコバックを制作し配布する。エコバックはキックオフイベントのテイクアウト等においても活用

その他の事業

- グループパワーチョイス、PPAによる住宅・事業所への屋根乗せ太陽光発電設備・蓄電池設置の推進
- 住宅エコ診断及び中小事業者省エネ診断の推進
- ゼロカーボンに向けた取り組みに対するポイント事業(eeねポイント)
- ごみの減量化、資源化、脱プラの推進、エシカル消費、エコドライブの推進
- 有識者・事業者等による継続的な調査・研究



福祉サービス人材確保・育成事業(新規)

少子高齢化が進み、要介護認定者も増加している一方で、福祉制度を支える介護人材の不足が顕著であり、サービス提供に支障が出ている事業所もあります。全ての住民が地域で安心して暮らし続けられるために、福祉サービスを安定して提供する必要があることから、福祉サービス人材の確保と育成にかかる費用の一部を補助し、人材を確保・育成していきます。

当初予算額
795千円

現状(R3.10 介護人材確保・定着に関する調査:町内事業所対象)

- ・人材不足により事業運営に支障あり:36.8%
- ・事業所での研修実施、研修受講:89.5%の事業所で実施
- ・特に訪問介護、居宅介護支援の人材不足が顕著

方向性

- ・人材確保、定着支援
- ・人材育成支援
- ・資格取得支援

事業概要

①介護人材確保支援事業

認知症VR研修:認知症の理解促進に向けた研修を実施(委託事業)

- ・事業費(委託料):495千円

②介護人材育成支援事業(資格取得に必要な経費の一部を対象者に補助)

- ・対象資格:介護支援専門員・介護福祉士
- ・補助金額:1人あたり上限5万円(補助率1/2)【事業費:300千円】
- ・対象者:町内介護事業所に勤務している(勤務予定を含む)方
- ・対象経費:介護福祉士試験受験手数料・資格登録手数料、介護福祉士実務者研修受講料
介護支援専門員実務研修受講試験受験手数料、介護支援専門員実務研修受講料

③関連事業

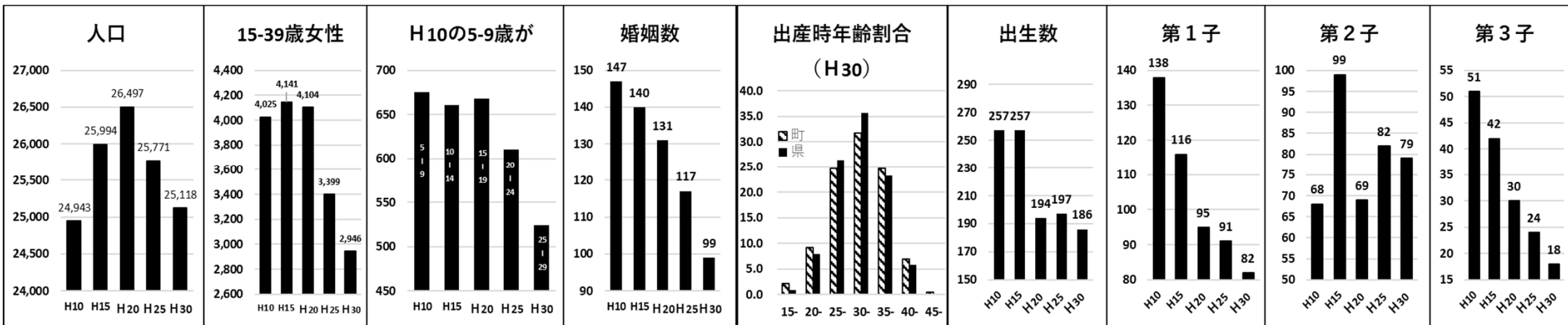
- ・U・ターン応援奨学金返還支援補助事業(企画振興課)
- ・U・ターン応援特定人材就労補助事業(企画振興課)



箕輪町の子育て少子化対策 (若者・結婚・妊娠・出生・子育て)

人口・婚姻・出生の現状

★15～30代女性減少・10～20代転出・婚姻減・出産年齢高年齢化 ⇒ 「第1子の減少」さらに「第3子へも影響」



町の人口 増から減小 20年の水準に	15-39歳女性 減少へ 10年▲1,158人	H10に5-9歳の子 減少(進学・就職) 10年▲144人	婚姻件数 減少 10年▲32件	H30出産時年齢 県より出産高齢 30代低、40代多	出生数 減少 20年▲71人	第1子数 減少 20年▲56人	第2子数 年度差あり	第3子数 減少 20年▲33人
--------------------------	-------------------------------	-------------------------------------	-----------------------	----------------------------------	----------------------	-----------------------	---------------	-----------------------

現状の分析

育児・子育て支援は、乳児・未満児保育を含めた保育の充実、就労する保護者が安心して子育てができる環境整備として、病児病後児保育・一時預かり・土曜保育・ファミリーサポーターなどに取り組むほか、幼児教育保育無償化(副食費)、妊婦・乳児健診の補助、乳幼児から18歳までの医療費無償化などの経済的支援、保育園をはじめ小中学校でのICT環境整備などの保育教育の充実など、様々な子育て支援施策を行っている。

平成30年の出生率(人口千対率)は7.4と、国7.4・県6.9・郡6.8を上回るが、婚姻数は平成10年の147件が平成30年には99件まで減少、婚姻率(人口千対率)も3.9と、国4.6・県4.3・郡4.1の平均を下回っており、「若者人口の減少」と「婚姻数の減少」が「出生数の減少」に影響していると考えられる。

★出生数 H20年 194人 ⇒ R元年 171人(▲23人) ⇒ R3 159人
 ★婚姻数 H20年 131件 ⇒ R元年 102件(▲29件) ⇒ R3 83件 (※窓口受理件数)
 ★15-39歳女性人口 H20年 4,104人 ⇒ R元年 2,938人(▲1,166人) ⇒ R3 2,754人



★重点1★ 母子保健支援の充実

【施策1】 新生児・乳幼児健康診査の充実 ⇒ 専門的な健診により早期発見、早期治療へ

新 新生児聴覚検査費用補助 900千円
新生児1人あたり5,000円を補助

新 3歳児健診の視機能検査用機器の購入 1,375千円
弱視を早期発見し、適切な時期に治療するため、「屈折検査」機器を購入



★重点2 ICTをツールとして学び続ける子どもの育成、次世代への投資

【施策2】 学校ICT環境整備 ⇒ みのわ町が目指す教育の実現

新 教育DX推進センター（仮称）の設置 9,974千円
学校教育課内に創設し、ICT支援員3人体制で各学校へ派遣

新 1人1台のPCに加え、教師用PC（校務兼学習用）を新たに整備 17,400千円
デジタル教科書、授業支援システム、ドリル学習ソフト等を合わせ整備



★重点3 子育て世帯の経済支援・移住支援

【施策3】 若者、子育て世帯の経済支援 ⇒ 負担軽減等により移住者等増加へ

拡 結婚新生活スタートアップ補助金 3,000千円
結婚に伴う住宅リフォーム費用等に対する補助を充実（夫婦共29歳以下の世帯への補助額拡大）

拡 若者世帯定住支援奨励金 29,400千円
町内に住宅を購入した若者世帯に住宅費補助、県外移住加算（1件100万円）の追加

新 紙おむつ等使用世帯へのごみ袋支給
ごみ袋の現物支給 1,314千円



箕輪町子育て世代包括支援センターの充実 (子ども家庭総合支援拠点)

子育て世代包括支援センター
(子ども未来課こども相談室)

役場 福祉課・健康推進課・教育委員会

保護者・地域住民・主任児童委員等

保健センター

乳幼児健診
予防接種
赤ちゃん訪問
(両親学級)
ちびっこ相談
あそびの教室
など

病院
医療機関

医療との連携

保健福祉事務所
児童相談所

ひとり親家庭
相談・DV相談
生活困窮
相談

保育園
幼稚園
若草園

巡回相談

子育て支援
センター

ファミリーサポート
地域育児サークル

小・中学校
高校・特別
支援学校

教育相談

継続的状況把握

相談・情報提供・助言

包括的支援



<子育てに関する情報等 ICT ツール>

・母子手帳アプリ
(母子モ)

・保育園 (コドモン)

・緊急情報 (みのわ
メイト)

・子育てで、困ったこと、気になること、小さな疑問など一人で悩まず声をかけてもらえる体制

・どなたでもご相談できる体制

・必要に応じ、ご自宅等へ訪問できる体制

妊婦から20歳までの子どもとその保護者への切れ目のない支援を行います。

★子育て全般に関すること。★発育、発達に関すること。

★学校や保育園生活等に関すること。★虐待、ひきこもり

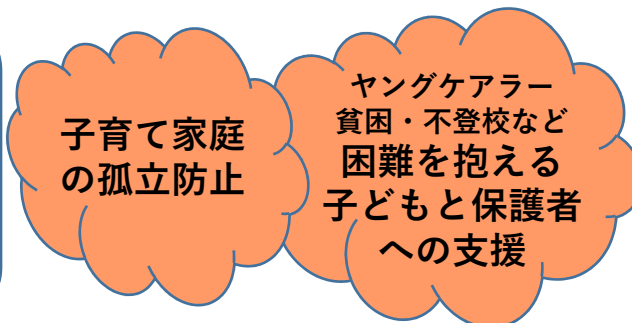
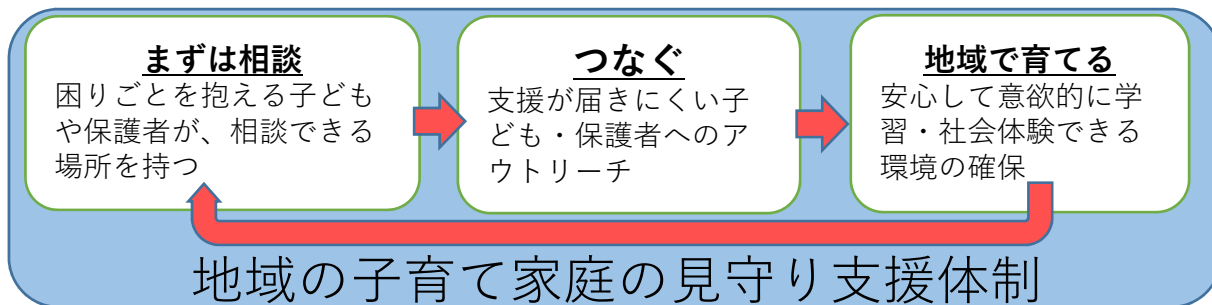
令和4年度 子育て少子化関係の新規・拡大施策など

区分		事業内容	予算額(千円)	担当課
出会い・結婚	継	ハッピーサポートみのわ(出会いの場を提供する相談窓口、相談員がきめ細やか対応)	1,972	企画振興課
妊娠・経済	継	不妊・不育症治療助成(補助対象者拡大、県補助残1/2、20万円/回)	2,322	健康推進課
出産	継	子育て応援!誕生お祝い事業(出生した子どもとその家族へ2万円/人)贈呈	3,600	子ども未来課
子育て	継	育児母乳相談助成券(産後1年6月まで、2,000円分、3枚⇒5枚へ)	222	健康推進課
子育て	拡	産後ケア事業(妊婦の育児不安支援、産褥入院やデイケア補助、補助率1/2⇒3/4へ)	613	健康推進課
子育て・経済	継	ファミリーサポートセンター利用助成(多胎児等利用対象者要件拡大)	696	子ども未来課
子育て	継	みのわっ子チャレンジ事業(自然などを活かした保育を園ごとで取り組む)	1,222	子ども未来課
子育て	新	三日町保育園敷地拡張事業・若草園増築事業(設計委託料、用地取得費等)	15,265	子ども未来課
子育て・経済	継	小学校入学祝金(入学時に1万円の祝金を贈呈)	2,000	学校教育課
子育て・経済	継	中学校入学祝金(入学時に1万円の祝金を贈呈)	2,600	学校教育課
教育	新	ICT支援員配置(ICT利用促進・保守管理・Q&A対応、3人配置)	9,974	学校教育課
教育	拡	小中学校ICT推進(小中学校大型提示装置リース料)	8,508	学校教育課
子育て・経済	継	学童クラブ利用料減額(4,000円⇒3,000円に▲1,000円減額)	*****	学校教育課
子育て	継	南信交通災害共済小中学生加入(就学前まで⇒中学生まで拡大)	664	総務課

子どもの居場所づくり推進事業

予算額：3,710千円

R4当初予算



①子どもの居場所づくり事業 補助：1,104千円	②子ども安心サポーター事業 委託料：2,606千円
<p>■現状と課題 任意団体による子ども食堂・学習支援等 * 特定の対象者のみへの支援となっている。 * 居場所として定着しづらい * 資金難により運営が不安定</p> <p>■取り組み 子どもが安心して過ごせる場所を提供し、子どもと保護者の相談に応じる任意団体への補助</p> <p>■期待する効果 ・地域における子どもの見守り体制を構築する。 ・事業委託することにより、安定的な事業展開ができる。 ・安定的な事業実施により、受け入れ人数や開催箇所を増やす。</p>	<p>■現状と課題 * 子どもの居場所や学習を支援する団体ができてきても、支援を必要とする人がつながりにくい。 * 様々な困りごとを抱える家庭の多様なニーズにこたえる多様な居場所が少ない。</p> <p>■取り組み ①関係機関と連携し、支援につながりにくい子どもへのアウトリーチ（ニーズ把握と支援団体とのマッチング） ②ニーズに対応できる居場所を作る組織の開発</p> <p>■期待する効果 ・学校や福祉課等関係機関と連携を図り、自らSOSを出せない家庭や支援につながりにくい家庭を支援につなぐことができる。 ・適格なニーズを把握し、ニーズにあった居場所や学習支援を構築できる。</p>
<p>③子ども安心サポート事業</p> <p>・子ども安心サポーター（仮称）を募集し、その活動を周知、地域ぐるみで子育て支援が行われていることをHP、FB等により周知する。（子どもの居場所づくり・学習支援・子育ておボランティア・場所の提供・物資等の寄付など） ・子育て関係機関のネットワーク体制構築</p>	



(新規) こども発達支援事業所若草園増築事業

令和4年度予算額： 6,265千円

現状・課題

- 発達の偏りのある子から肢体不自由を持つ子まで様々な発達特性を持つ子が通園
- 通園年齢の幅は広く、通園形態は親子通、単独通、並行通と様々な通園形態に移行
- 入園・学を見据えた個別・集団の活動や子どもの発達・特性に応じた施設環境が不足
- 保護者同士が子育てや悩みを共有できる空間が不足

事業概要

- 委託料：3,365千円
用地測量・造成計画図作成業務・増築工事実施設計業務など
- 工事請負費：2,000千円
倉庫敷地内移転・農業用水路切廻しなど
- 土地購入費・補償、補填及び賠償金：900千円

『未就学の障がい児等に対する支援を行う身近な療育の場をより子どもの状態に合わせた療育・発達支援を提供することができる施設に整備します。』

目指す方向



『保護者同士が将来に向けてより良い仲間、友人となれる保護者支援を目指し、乳児がいても安心して支援の必要な児に向き合えるような体制を確保できる施設運営・施設整備をします。』

『保育園入園を見据え、集団活動、個別活動の中で子どもへの関わり方を保護者と共に見つけ、安心して入園ができるように関係者と丁寧な移行支援につながる支援体制・施設整備を目指します。』

『重度の心身障がいのある児や医療的ケアを要する児、及び保護者が安心して児の成長発達を一緒に支援、見守れる施設に整備します。』

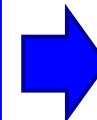


床面積：既存198.74㎡
→ 増築床面積：療育相談棟(72.8㎡)、子供玄関(26.49㎡)
合計床面積：298.1㎡

増築スケジュール

令和4年度

実施設計・土地購入・水路工事 [5月～8月：実施設計→10月：土地購入→11月：水路工事]



令和5年度

増築工事・施工完了

【KDBデータ・県報告データからみた健康課題】

- ① 長野県全体として脳血管疾患による死亡比が高い
その中でも箕輪町は脳血管疾患の死亡比が高い
- ② 脳血管疾患発症者が持つ血管を傷める因子の中で、高血圧は約7割と高い
- ③ 特に40歳・50歳代の脳血管疾患発症者に、高い割合で高血圧がある
- ④ 食塩摂取量は男性9.9g、女性9.0gで目標量より多い

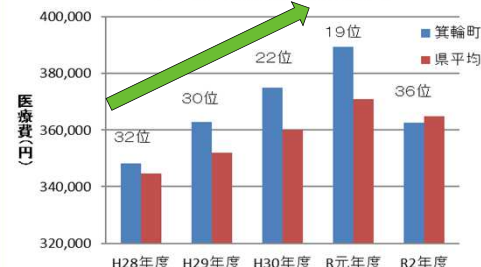
【医療費からみた健康課題】

医療費に占める上位疾患の割合
入院+外来 (%)

1位	糖尿病	6.3
2位	肺がん	5.5
3位	高血圧症	4.6
4位	関節疾患	4.0

(R2箕輪町国保)

国民健康保険医療費推移



高血圧ゼロ対策

アクションプラン

若者世代 働き盛り世代 シニア世代

● 血圧測定 の 推進

特定健診受診率向上・健康ポイント対象

● 食育 の 推進

減塩チャレンジ・推定食塩摂取量検査
子どもの頃からの取組み・減塩レシピ活用

③ 企業との連携

出前講座

展示での啓発・減塩食品に関する協力

糖尿病性腎症 重症化予防

- ・精検未受診者
R3 21人
- ・治療中断者
R3 20人
- ・ハイリスク者
R3 214人
へのアプローチ

がん対策

- ・肺がんCT健診の継続

0416 12,155千円

③

- ・50代への胃内視鏡検診導入

0416 1,756千円

- ・受診率向上
若い世代への予防対策
R2受診率 22.3%
→ 目標 50% (R8)

フレイル予防

0425 5,703千円

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

- ・低栄養対策
R3 117人
- ・口腔機能低下対策
R3 506人
- ・運動機能低下対策
- ・社会的フレイル対策

コロナ禍における健康づくり

- ・外出控えによる運動量の低下を防ぐため屋外での密を避けたウォーキングを推進(健康ポイント事業・ウォーキンググランプリ)
利用人数制限や機器の消毒、換気等感染症対策を講じたげんきセンター・げんきセンター南部の活用(一般開放・事業所単位利用等)
- ・受診控えによる重症化を防ぐため適切な医療機関へのかかり方についての啓発

農業経営の発展・継続・担い手育成事業 (R4年度実施)

【目的】 農業従事者の減少・高齢化が進む現状において、町の農業経営の発展・継続及び農地の維持を実現していくためには、多様な担い手（地域の中心経営体）を確保する必要がある

①担い手支援（農地・農業経営の維持・生産調整）

担い手の農業経営が継続可能となる支援を実施

- ・農業機械等導入事業補助金（継続）（予算額：10,000千円）
- ・農業共済加入促進事業（継続）（予算額：980千円）
- ・スマート農業産地展開支援事業（新規；国事業）※農業DX
- ・凍霜害防除対策実証実験・実証報告会開催（新規）



- ・担い手・新規就農者の機械導入支援
- ・収入保険、果樹共済への加入を促進
多様な経営リスクに備える
- ・スマート農業推進→農業従事者の減少・高齢化対策（作業負担の軽減）
- ・米生産調整の支援策検討

②新規就農者支援（農地、農業機械、技術・知識）

新規就農者を支援し、新たな担い手を確保する

- ・農業次世代人材投資事業（予算額：17,250千円）※国事業新設予定
- ・住居費補助金（継続）（予算額：360千円）
- ・農業電子図書館（農文協ID数：10）（予算額：106千円）※農業DX
- ・全国農地ナビの整備（農地台帳からのデータ移行）※農業DX



- ・新規就農者支援の拡充
 - ①国補助金の活用
 - ②住居費補助（経営の安定を図る）
 - ③農文協の電子利用（農業技術向上）
 - ④農地ナビの整備（農地情報の提供）
 - ⑤農業ポータルサイト
「農業をはじめ.jp」の情報量充実

③承継の仕組みづくり（離農者→新担い手へ）

酪農家、果樹農家等の後継者確保、承継支援

- ・酪農家の後継者問題について協議継続
- ・承継の仕組みづくり ⇒ 先進地視察研修
- ・離農者の園地・農業機械の承継仕組みづくり



酪農家・畜産農家の後継者問題の課題解決に向けて協議を継続
（農地利用、承継、後継必要性の検証）

離農者の農地（果樹園等）を後継する農家（新規就農者等）に対し支援を検討
例：農地、農機具等の承継

スマート農業技術の推進（農業DX）

事業の目的

農業従事者の高齢化・減少対策として、スマート農業技術を活用し持続性の高い生産基盤の構築を目指す

現状の課題

- ・スマート農業機械が高額であり、法人又は大規模農家以外は導入が困難
- ・町内の圃場の多くは狭く、スマート農業技術が活かしきれない

事業の概要

国のR4新規事業「スマート農業産地展開支援」を活用し、スマート農業の実証実験、機械導入を推進する

【補助要件等】

- ①スマート農業の現地実証実験や効果分析等の取組： 定額補助(10/10)
- ②スマート農業機械導入： 1/2以内補助
- ③環境にやさしい栽培技術も対象
- ④補助金の流れ 国 ⇒ 県 ⇒ 協議会(新設もしくは農業再生協議会)

※国のR4当初予算成立後に要望調査実施(R4.2月から3月)

【想定している事業概要】

- ①水管理システム、リモコン式草刈機、果樹園用自動草刈機等の実証会開催】※国補助金が不採択でも実施
- ②農業機械導入の補助要望(法人、大規模農家、集落営農組織等)

【事業の成果】

- ①実証会の開催によって、参加農家にスマート農業技術の周知と、導入の推進を図る。
- ②国補助金+町補助金(農業機械導入補助金)により、スマート農業機械の導入を支援



森林ビジョンの策定

当町の森林整備の現状と課題

町の面積の63.8%が山林であるものの条件が悪いため整備できる森林が少ない

費用面から私・区有林整備進まない

地番が無い山林が多い

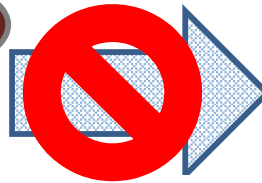
防災のための森林整備

獣害対策のための森林整備

林業事業者が町内にはほとんどいない

松枯れ対策の方向性

温暖化対策・木質バイオマスの推進



課題が多く整備が進まない現状

森林の適切な管理と林業の成長産業化



現状及び課題についての調査研究を経て
今後の森林整備の指針となる森林ビジョンを策定します

- 10人程度の検討組織（策定委員会）を構成して、現状の調査、ニーズの集約、課題解決に向けた研究を行い、森林整備を進めるため方法を検討します。
- 令和4年度を検討期間として、令和5年度の完成を目指します。
- 令和4年度事業費として 策定支援のための委託料3,000千円
策定委員会委員謝礼180千円
- 策定後には町森林整備計画などと整合を図りながら、施策の事業化を進めます。

もみじ湖観光関連事業

令和4年度予算額: 53,778千円

もみじ湖の紅葉は、2021年は期間中10万人を超える観光客が訪れるなど全国的に脚光を浴びています。観光地としての利便性の向上や、地域への回遊・消費喚起策による地域の経済活性化のほか、渋滞対策をはじめとするオーバーツーリズム対策の取組みを進めます。

1 観光地としての利便性向上

現状と課題

2021年度の来場者アンケートでは、景観に対する満足度に比して、施設、サービスに対する満足度が低い結果となった。また、トラブルや救急等緊急事案に対する体制も不十分と考えられる。

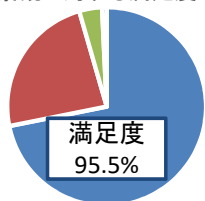
具体的取組

- ①観光案内員配置 **【新規】**
- ②公衆無線LAN・公衆電話機 **【新規】**
- ③仮設トイレ増設 **【拡充】**
- ④案内看板増設 **【拡充】**

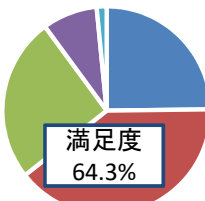
期待される効果

・施設、サービスに対する満足度を維持・向上

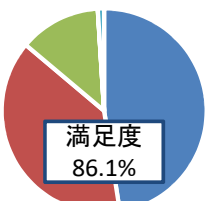
景観に対する満足度



施設に対する満足度



サービスに対する満足度



2 オーバーツーリズム対策

現状と課題

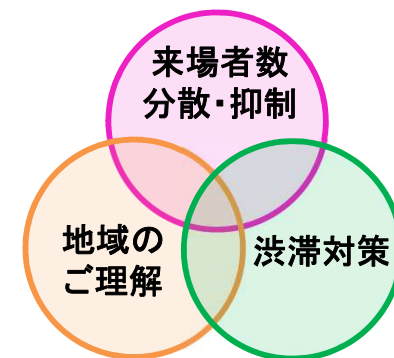
全国で脚光を浴び、観光客数が急増したことにより、観光客数が観光地の受入許容量を超えるオーバーツーリズムが起こっている。とりわけ渋滞等は、地域住民の生活を揺るがす大きな課題となっている。

具体的取組

- ①渋滞予測と混雑情報の提供 **【新規】**
- ②交通誘導員の配置 **【拡充】**
- ③シャトルバス(有料)の運行等 **【新規】**
- ④第2景勝地整備 **【新規】**
- ⑤地元区・関係者との協議 **【新規】**

期待される効果

・渋滞状況を緩和し、地域の皆様のご理解をいただく



3 地域への回遊・消費喚起

現状と課題

もみじ湖は日帰りが主であり、町内への滞在時間が短く、観光客1人あたりの消費額も少ないと考えられる。観光戦略プランに掲げるとおり、観光を地域経済の活性につなげるため、観光客の回遊と消費を喚起する必要がある。

具体的取組

- ①町内周遊パスポート配布 **【新規】**
- ②観光案内員による案内 **【新規】**
- ③町内事業者の勉強会開催 **【新規】**

期待される効果

観光客の更なる引込み(好循環)
 地域の観光事業への意欲向上
 経済活性化



1 観光地としての利便性向上

現状と課題

・施設・設備、サービスに関する満足度が比較的低い
(トイレが足りない等)

・トラブルや、救急等非常に対応できる体制が不十分
(常駐職員がいない、電話・インターネットが通じない等)

具体的方策

①観光案内員の配置

対象: 観光ボランティアガイドのうち協力依頼に同意する人
内容: 観光情報・店舗情報発信, 来場者アンケート依頼
落とし物等相談、緊急事案の対応と連絡 等
通常時2人1組午前3時間・午後3時間
※最盛期は3人1組とする



2021年度
ガイド延人数
124人

↓機能強化

2022年度
案内員延人数
110人

②公衆無線LAN・公衆電話機

内容: 電波が通じない現状に対し、インターネット回線を敷設し、期間中公衆無線Wi-Fi、公衆電話機(無料)を開設する。

③仮設トイレ増設

仮設トイレ不足に対し増設する。2021年度/9基 ⇒ 2022年度/17基

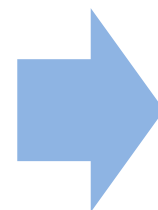
④案内看板増設

道中また、景勝地内の案内看板が不十分という指摘に対し増設する。



事業予算と期待される効果

- ①観光案内員の配置(報償費及び賞賜金) 330千円
- ②公衆無線LAN・公衆電話機設置(委託料) 2,826千円
- ③仮設トイレ増設(委託料) 2,567千円
- ④案内看板増設(工事請負費) 1,296千円



来場者の安全対策、満足度の向上

来場者アンケート満足度

・施設設備満足度

2021年度
64.3% ⇒ **80.0%**

・サービス満足度

2021年度
86.1% ⇒ **86.1%**

2 オーバーツーリズム対策

現状と課題

- ・すれ違いと片側交互通行による交通渋滞の発生 最大時十沢坂、宮下交差点まで
- ・駐車場の不足による景勝地での渋滞発生 最大時：箕輪ダム堰堤下まで
- ・東箕輪地域生活道路への車両の進入 住民生活への影響あり

具体的方策

○ 来場者数の分散・抑制

① 渋滞予測と混雑情報の提供

対象：全国の観光客・旅行事業者
内容：渋滞・混雑予測、有料化、マイカー規制等の情報を事前に周知する。

② 交通誘導員の配置

内容：交通誘導員を配置し、道路狭隘部での片側交互通行、駐車場内の誘導を行う。

【拡充】

- R3：ピーク時の土日祝日
- R4：ピーク時全期間（平日含む）

○ 渋滞対策

③ シャトルバス(有料)の運行等

内容：景勝地における駐車場不足による渋滞を解消するため、イベント広場に臨時駐車場を開設し、シャトルバスによるパークアンドバスライドを行う。

【マイカー規制】

バスの円滑な運行の為、一部区間をマイカー規制。

【有料化】

バス乗車場所に受付を設置して、来場者負担金を徴収。

【臨時駐車場】

ICTを活用して、空き区画に円滑に誘導できる運営システムを構築。

【交通対策工事】

シャトルバス運行の為のハード整備。
・バス転回場用地等整備設計
・バス転回場用地等整備工事



※パークアンドバスライドとは、自動車を駐車場に停車して、そこからバス（公共交通機関）に乗り換えて目的地に行く方法です。



④ 第2景勝地整備

景勝地を複数に分け、標高差による最盛期の差異を活用し「観光客の分散」や「交通渋滞の緩和」を図る。

- ・もみじ等植栽
- ・イベント広場擬木階段手摺設置工事

○ 地域のご理解

⑤ 地元区・関係者との協議

対象：地元区・関係者等
内容：渋滞対策について、説明協議する。

事業予算と期待される効果

- ① 渋滞予測と混雑情報の提供等（予算なし）
- ② 交通誘導員の配置（委託料） 9,559千円
- ③ シャトルバス(有料)の運行等（委託料・工事請負費等） 31,118千円
- ④ 第2景勝地整備（工事請負費等） 4,300千円
- ⑤ 渋滞対策等協議会の設置（予算なし）

交通渋滞の緩和の目標

【県道入口】

↓
最大時

辰野停車場線まで

【景勝地付近】

↓

ほぼ解消

企業用地確保策

商工観光推進室

当初予算額：委託料（5,619千円）

● 企業立地促進に向けた産業用地適地調査の実施

◆目的

基幹産業である工業の維持・発展は、町の将来に欠くことができません。現在、町内には分譲中の工業団地や紹介可能な産業用地がないことから、企業の新規受け入れや、町内企業の移転・拡充の受け皿を確保するため、新たな産業用地の開発について具体的に検討していく必要があります。令和4年度では、企業の立地意向について調査・分析を行うと共に、産業用地の候補地の適地選定及び開発計画等の検討を行い、町内の産業用地開発を促進してまいります。

◆内容

○町の経済動向と立地動向の整理

○企業立地ニーズ調査、立地環境評価および課題の把握分析

☆企業アンケートの実施

- ・企業の立地意向などを把握するためのアンケート調査（1000社程度）を実施します。
- ・企業側から見た立地環境に対する評価を明らかにするとともに、今後の立地ニーズについて精査します。

☆企業ヒアリングの実施

- ・集計結果をもとに箕輪に関心のある企業にヒアリングを行います。

○候補地の選定と評価

☆一次候補地の抽出

- ・高速道路 I C からの距離や幹線道路沿いであることなどの条件に適合する地区を一次候補地に選定します。

☆一次候補地の評価および二次候補地の選定

- ・一次候補地についてインフラ整備や従業員の利便性等ソフト・ハード両面の評価をし、評価の結果に基づき産業団地を整備するにあたって潜在性の高い地区を検討し、二次候補地として選定します。

○産業団地開発計画の検討



DX推進事業補助金

商工観光推進室

当初予算額：2,000,000円

● 中小企業者向け支援

町内中小企業者が行うデジタル化に対する支援

◆目的

中小企業者がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを推進するための経費の一部を補助します。

◆事業合理化事例

☆「販売管理システム」

機能別にシステムを導入することで、合理化が図られる。

☆「勤惰管理システム」

労務管理の法令順守の徹底、不正防止、人事担当者の集計・計算作業効率化、従業員の入力・申請作業の簡略化などが図られる。

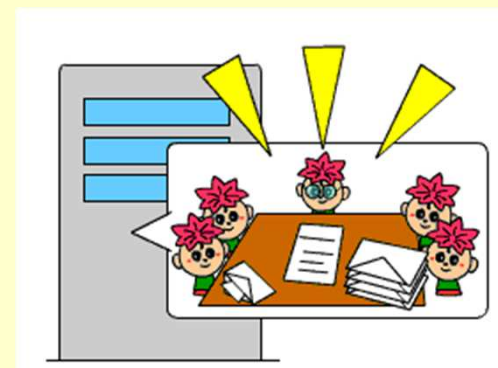
☆「RPA導入による定型業務の自動化」

データ集計・入力といった提携作業の自動化が可能

☆「ペーパーレス化による業務の効率化」

ミスが無くなる、トレーサビリティ向上等のメリットが得られる。

◆町補助金 補助率は対象経費の1/2（上限50万円）



省エネ最適化診断補助金

商工観光推進室

当初予算 1,250,000円



● 中小企業者向け支援(カーボンニュートラルへの第1歩)

(一財) 省エネルギーセンターによる「**省エネ最適化診断**」実施中小企業者への支援

◆省エネ最適化診断とは？

省エネ診断と再エネ提案を組合せ、エネルギー利用を最適化する新しいサービスです。

ポイント①

経験豊富な省エネのプロがエネルギーのムダが見える化します

ポイント②

費用のかからない運用改善で即効性のあるコスト削減を支援

ポイント③

省エネと再エネの最適化で脱炭素化をサポート

◆費用

A 診断 専門家1人で診断するメニュー10,450円(税込)

B 診断 専門家2人で診断するメニュー16,500円(税込)

※A・Bの違いは設備や会社の規模によります。

◆補助金額 診断に要する費用の3/4相当を補助します。
(A診断：7,450円 B診断：12,500円)

◆診断及び提案項目

- ・設備・機器の最適な使い方
- ・メンテナンス方法の改善による省エネ
- ・湿度、照度など設定値の適正化
- ・設備・機器の最適な使い方
- ・高効率機器への更新
- ・排熱等エネルギーロスの改善、有効利用
- ・**太陽光発電など再エネ設備導入提案**

◆診断結果のご説明

- ・経営層やエネルギー管理者の方に、提案内容や実施方法について丁寧にご説明
- ・**提案内容による改善効果**
エネルギー削減量、コスト削減額、CO2削減量
- ・エネルギー管理に関するアドバイス



ゼロカーボンの取組みにどこから手を付けるか把握できる

河川浚渫の目的

- 川底に溜まっている土砂等を除去し、現況河道の流下能力を維持・向上させることで増水時における洪水等のリスクを下げる
- 緊急浚渫推進事業による財源（地方債）が利用できる**令和6年度**までに町内の準用河川等について危険度の高い箇所から順次浚渫を行う

令和4年度予算額

項目	内容	金額(税込)
①委託料	河川堆積土調査等委託料 土砂置き場整備業務委託料	9,000千円
②工事費	河川浚渫工事	30,000千円
令和4年度予算		39,000千円



令和4年度実施予定箇所

- 具体的な浚渫河川については、令和4年度の春に実施する河川調査の結果により決定

参考として、令和3年度は以下の河川について堆積土調査・浚渫を行う

判の木沢（福与）
 (実施区間)
 ⇒竜東線西側～天竜川
 の範囲内

堆積土量: 650m³



①現状と事業概要

■現状

- ▶ H20に沢・大出地区を中心とした天竜川右岸第2排水区雨水排水計画が策定されているが、近年の豪雨により桑沢川の越水による被害、護岸被害が多発。沢・大出地区は道路側溝の無い町道が多く、豪雨時に雨水を処理できず、下流に雨水が集まり、畑への雨水の流入、宅地への浸水等被害がおきている。

■事業概要

雨水排水現計画の見直し

- ▶ 過去の災害箇所、改善要望箇所等を踏まえ、職員の現地踏査にて、現計画の見直し、調整等を行い事業実施箇所を選定

事業実施個所の現地測量・実施設計及び工事

- ▶ 工事実施予定箇所の現地測量・実施設計の委託及び雨水排水対策工事(既存の雨水排水管への接続等)の実施。工区を分けて複数年にわたり設計委託、工事を実施

②令和4年度事業

- ▶ 雨水排水現計画の見直し
- ▶ 現地測量・実施設計の委託料

▶ 工事費	予算額	10,000千円
	予算額	3,000千円

③令和4年度工事実施予定箇所

町道115号線(沢保育園西側道路)と町道142号線(ヤマト運輸北側道路)との交差点部での既存水路から雨水排水管への接続工事



④令和5年度以降の見通し

- ▶ 設計委託・工事費 R5以降
毎年 10,000~2,000千円程度

教育DX＝デジタル技術による学習等のあり方の革新

未来を生きていく力を育成し、
子ども達の可能性を最大限伸ばします。



情報活用能力※の育成

※デジタル機器やインターネット等を適切に使いこなす力
これからの時代をよりよく
生きるための基盤



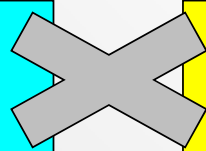
学び合い・協働学習

みんなと一緒に考え課題を
解決します

個別最適化学習

一生学び続ける時代に向けて、自分
にあった学びをしていきます

教育DX推進センター



学校

箕輪町が目指す教育の実現のための ハード・ソフト・人材一体となったICT環境整備

令和4年度予算額
56,800千円

【ハード】 39,100千円

- ・ 児童生徒1人1台パソコン Chrome book2040台 iPad235台の活用
- ・ 高速大容量のインターネット及び無線LAN 100%整備
- ・ 大型提示装置・書画カメラ 100%整備

(R4新規)

- ・ 校務兼学習用パソコン 17,400千円 (5年間 リース料)



ICTをツールとして学び続ける子どもの育成

【ソフト】 10,400千円

- ・ デジタル教科書
- ・ 授業支援システム
- ・ ドリル学習ソフト
- ・ 持ち帰り用WEBフィルタリング

(R4新規)

CBTの開始 MEXCBT

【人材】 7,300千円

- ・ ICT支援員 3名
- ・ 情報モラルアドバイザー

(R4新規)

- 教育DX推進センターの創設
- 学芸大学連携事業 授業指導
- Google認定教育者資格の取得

学童クラブ環境整備

令和4年度予算額
79,500千円

中部教室トイレ整備工事

西校舎に3教室を整備し運用を開始
専用トイレを整備
防災面でも活用



ICT環境整備

ICT環境（ソフト、ハード）を整備運用
保護者、指導員、児童の利便性向上



東部教室増改築工事

利用者増に対応するため器具庫を
教室として整備

指導員処遇改善事業

長期的な人手不足を解消



令和4年度

文化センター自主事業

令和4年度予算額: 4,730千円(委託料)

町の皆さんが様々な芸術・文化に触れられる機会として、多種多様に渡るホール事業を進めていきます。毎年、実施している定期事業のほかに、コロナ禍でも町民に元気を与えていただける催し物を行います。

ファミリーコンサート

予算: 3,050千円(委託料)
開催予定日: 9月25日(日)



豊島区・箕輪町交流事業

芸劇オーケストラ・アカデミー・フォー・ウインドコンサート



アウトリーチ活動
(箕中吹奏楽部楽器指導)

ホールコンサート



予算: 440千円(委託料)
開催予定日: 11月~12月

日本の太鼓inみのわ



予算: 800千円(委託料)
開催予定日: 8月28日(日)

古田人形芝居定期公演

開催予定日: 12月3日(土)



古田人形クラブ

箕輪町文化センター施設 長寿命化対策

令和4年度予算額: 148,702千円(工事請負費)

地域文化活動の拠点施設として安心・安全に利用できるよう、箕輪町文化センターの施設改修と設備更新等の長寿命化対策を進めます。

ホール舞台設備関係

①舞台機構の改修

内容: 舞台上空の吊り物(幕地・ワイヤー・巻き上げマシン等)の交換



②照明設備の改修

内容: 老朽化した調光卓をデジタル化・LED化に対応する新卓への交換



③音響設備の改修

内容: 老朽化した音響アンプや天井スピーカーなどの交換



建物設備関係

◎築25年経過し、老朽化した設備の改修

中央監視盤、自動ドア、エレベーター、自家発電設備、学習室サッシなど



箕輪町郷土博物館 耐震改修リニューアル工事について

実施済み

Step 1 (令和元年度)

- 郷土博物館耐震診断の実施
- 今後の郷土博物館の在り方に関するとりまとめ

耐震診断委託料 5,269 千円
部分アスベスト除去工事費 3,186 千円



Step 2 (令和2年度)

- 中原文化財調査施設（旧西部中処理施設）改修工事設計委託
（郷土博物館耐震改修に先立って資料の一時場所確保のため）

設計委託料 1,078 千円



Step 3 (令和3年度)

- 中原文化財調査施設（旧西部中処理施設）改修工事

中原改修工事費 21,043 千円
監理委託料 671 千円
警備工事及び三日町の資料移動委託料 1,300



今後の計画

Step 4 (令和4年度)

- 中原文化財調査施設の整備及び博物館の資料移動
- 郷土博物館耐震改修工事の設計委託

中原整備工事及び資料移動等に係る費用 3,551 千円
郷土博物館耐震改修工事設計委託料 4,455 千円



Step 5 (令和5年度)

- 郷土博物館耐震改修工事(緊防債を活用予定)
- 資料・事務室等の一時移転

耐震改修工事費 工事監理委託料
機能移転に係る費用



Step 6 (令和6年度)

- 移動・開館（展示等）準備
- リニューアルオープン

開館準備等に係る費用
リニューアル記念事業



「町長への手紙」・「地区懇談会」等で提言いただいた政策や要望の予算化

町長への手紙や地区懇談会などで提案をいただいた政策や要望について担当課などで検討し、令和4年度予算等として計上した事業です。

提言・要望内容		実施事業	予算額 (千円)	主管課
1	通学路等の安全対策について、引き続き推進してほしい	カーブミラーの更新、看板等の設置、カラー舗装、防犯外灯の設置	12,145	総務課
		グリーンベルト、転落防止柵の設置、区画線	3,360	建設課
2	みのわメイト機能を拡充してほしい	防災アプリシステム改修業務委託料	2,520	総務課
3	消防団の成り手が減っている。町でも入ってもらえるよう方策をぜひお願いしたい	(拡充)消防団員報酬	15,295	総務課
4	松島区大道常会の春日街道より東側には防火水槽がないため設置をお願いします	耐震性貯水槽設置工事	16,940	総務課
5	コロナの影響で田舎への定住志向が高まっているという現状の中で、箕輪のPRをしていくことはできないか	町人口減少対策PR事業	3,000	企画振興課
6	人口減少対策として、群外・県外から人を呼んでこないダメ	若者世帯定住支援奨励金 (県外者大歓迎加算100万円)	29,400	企画振興課
7	住宅を建てれる土地がない	宅地開発促進事業補助金	3,000	企画振興課
8	空き家の解体費補助金を検討してほしい	空き家解体事業補助金	2,000	企画振興課
9	生活習慣病8～9割は生活習慣が悪いと言われている。さらに啓蒙活動を進めてほしい	減塩チャレンジ事業	660	健康推進課
10	西県道花ももの木が大きくなり管理することが困難になってきた	花もも街道支障箇所剪定業務委託料	726	産業振興課
11	もみじ湖の渋滞対策ですが、シャトルバスとか、整理員を配置して交互通行にするとかの対策は出来ないのでしょうか	もみじ湖シャトルバス等運営・交通誘導業務・臨時駐車場管理システム構築	22,877	産業振興課
12	町内で雇用できる場を確保していくことが、定住してもらうためには大事	企業立地促進産業用地適地調査	5,619	産業振興課